

第22期

決 算 公 告

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

山口県宇部市大字小串1985番地
(山口県宇部市相生町8番1号)
宇部マテリアルズ株式会社

1. 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,953	流動負債	14,877
現金及び預金	741	支払手形	1,027
受取手形	782	買掛金	6,507
売掛金	16,221	短期借入金	1,000
商品及び製品	2,592	リース債務	30
仕掛品	1,180	未払金	1,879
原材料及び貯蔵品	1,223	未払費用	205
前払費用	36	未払法人税等	969
未収入金	235	未払消費税等	178
関係会社預け金	6,951	前受金	28
その他	5	預り金	65
貸倒引当金	△17	賞与引当金	707
		設備支払手形	722
		設備未払金	1,554
固定資産	21,143	固定負債	786
有形固定資産	16,796	リース債務	50
建物	2,579	退職給付引当金	92
構築物	1,336	役員退職慰労引当金	10
機械装置	7,457	資産除去債務	94
車両運搬具	0	その他	538
工具器具備品	191		
土地	5,002	負債合計	15,664
リース資産	74		
建設仮勘定	154	(純資産の部)	
無形固定資産	837	株主資本	35,350
ソフトウェア	141	資本金	4,047
のれん	687	資本剰余金	866
その他	8	資本準備金	3
		その他資本剰余金	862
投資その他の資産	3,509	利益剰余金	30,436
投資有価証券	701	利益準備金	1,306
関係会社株式	872	その他利益剰余金	
従業員長期貸付金	0	固定資産圧縮積立金	13
長期前払費用	61	別途積立金	16,145
前払年金費用	904	繰越利益剰余金	12,970
繰延税金資産	620	評価・換算差額等	82
その他	348	その他有価証券評価差額金	82
		純資産合計	35,433
資産合計	51,097	負債及び純資産合計	51,097

2. 損益計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

科 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
売上高		49,929
売上原価		36,157
売上総利益		13,772
販売費及び一般管理費		8,917
営業利益		4,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	
その他	288	312
営業外費用		
支払利息	6	
その他	102	108
経常利益		5,057
特別利益		
商品自主回収関連損失戻入額	55	55
特別損失		
固定資産廃棄損	207	207
税引前当期純利益		4,905
法人税、住民税及び事業税	1,383	
法人税等調整額	143	1,527
当期純利益		3,378

3. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

原価法 (総平均法)

仕掛品

原価法 (総平均法)

原材料及び貯蔵品

原価法 (総平均法)

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、6 年間の定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用は 5 年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌事業年度より 10 年で定額償却することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産へ計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産(括弧内は内数で工場財団分)

建物	96	百万円	(96	百万円)
構築物	9		(9)
機械装置	3		(3)
土地	1,091		(1,074)
合計	1,200		(1,183)

上記に対応する債務

短期借入金 200 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

60,559 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額274百万円が含まれております。

3. 保証債務

鴨居興業(有)	26	百万円	(リース会社への支払債務に対する保証)
(株)オータニ	8		(リース会社への支払債務に対する保証)
三和工業(株)	0		(リース会社への支払債務に対する保証)
太新工業(株)	0		(リース会社への支払債務に対する保証)

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,248	百万円
短期金銭債務	2,181	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引による取引高

売上高	279	百万円
仕入高	9,652	
販売費及び一般管理費	1,158	

関係会社との営業取引以外の取引による取引高

227 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	宇部興産株式会社	被所有 直接 100.00%	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入等 (注2)	4,604	買掛金	1,588
				資金の預入及び払戻 (注3)	774	関係会社 預け金	6,951

(注1) 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 主要原材料の購入等における取引条件は、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注3) 資金の預入及び払戻については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

なお、資金の預入及び払戻に係る取引金額は期末残高の増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---------------|--------|---|
| 1. 1株当たり純資産額 | 438.07 | 円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41.77 | 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。